

□論文の要旨□

2011年3月に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に日本は大打撃を受けた。被災した地域の産業やライフラインは壊滅し、倒壊した建築物や瓦礫の山は手つかずになっているところも多く、震災によって発生した失業者の多くは今でも職を失ったままである。この問題を解決するために志を持った民間企業が行動に出ているが、民間企業では株式会社という形態を取っているため、株主の利益を無視した支援活動はできず、その活動には限界がある。他方、被災地の地方自治体は日常業務があるとともに、行政担当者も被災者であることが多く、平行して上記の復興業務と行うことは困難である。行政では管轄が細分化されているため、被害が複数の管轄に跨っているようなケースでは横の連携が取りづらいことが迅速な復興・復旧の妨げとなっている。

そこで私たちは、各被災地の復興、ならびにそこでの雇用問題を解決するために民間企業でも役所でもない「復興まちづくり会社」の設立を提案する。復興まちづくり会社の社長は各市町村長が兼任し、地震によって仕事を失った人々を従業員として雇い、被災地で復興に向けた仕事をしてもらおう。運営資金等は個人投資家や企業に向けて復興債を販売してまかなう。このような「復興まちづくり会社」を設立することで、被災地の復興を支援し、失業者の雇用を確保するという二つの目的を達成することが期待できる。

一つの例として、私たちが実際に訪れた石巻市をモデルとして考えてみる。石巻市の基幹産業は水産業である。水産業を再開するには、この震災によって壊滅状態にあるインフラを整備することが不可欠である。そのインフラ整備を行う建設業の求人は多いが、重機免許等の専門的な知識や資格が求められ、それらを得るためには相当な費用や時間を要するため、求職者数は少ない。そこで、復興まちづくり会社で少ない時間・費用でそれらの専門的な知識・資格を得ることをバックアップする、いわば職業訓練所のようなものを設立し、求人の多い建設業への就職者を増加させる。

以上は石巻市のケースであるが、他の被災地では基幹産業がさまざまであるため、これとは違った問題点がある。それぞれの市町村が抱える問題点にあった復興まちづくり会社を設立し、被災地の復興を支援していくべきである。